

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	36819	
事業名	生活困窮者等福祉対策費						
評価担当課	所属名		保)総務部 保護課				
	課長名	向瀬	担当者名	医療担当、指導担当		電話番号	211-2992
施策名	主	—					
	副						
アクションプラン	☐ 対象 ☒ 対象外		戦略ビジョン	☐ 対象 ☒ 対象外			
事業の性質	☒ 経常経費 ☐ 臨時的経費						
	☐ 内部管理 ☐ 法定経費 ☐ 指定管理						
事業内容	実施形態	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助助成 ☒ その他					
	目的	短期	③市長の葬祭執行 ④生活習慣病等の早期発見により重症化を予防				
		長期	①被爆者等の福祉向上②施設入所者の安心・安全な生活の維持③市長の葬祭執行④保護受給者の健康意識の向上による健康維持⑤貸付金原資の貸付⑥⑦市内4か所の救護施設に高騰する光熱費の負担増への支援				
	取組内容	①生活困窮者福祉事業助成費：被爆者の会へ補助金を交付 ②各種民間社会福祉施設補助金：施設事務費の民間施設給与等改善費相当分を補助 ③行旅死亡人：行旅死亡人に該当する場合等に市長が葬祭執行（業務委託）し遺骨を納骨堂に保管。死体検案費用を医療機関に支払う。 ④特定健康診査事業費：生活保護・支援給付受給者及びホームレスに本市国保等と同様の健診を実施 ⑤生活福祉資金貸付事業費：要保護世帯向け不動産担保型生活資金の事業原資を貸し付け ⑥札幌市救護施設食材費高騰対策特別支援金：市内4か所の救護施設に高騰する食材費の負担増への支援 ⑦札幌市救護施設光熱費高騰対策特別支援金：市内4か所の救護施設に高騰する光熱費の負担増への支援 ⑧札幌市あけぼの荘修繕費（令和5年度のみ）					
	実施結果	①90千円の補助金交付②各施設へ補助金を交付③116件の葬祭4,107千円、68件の検案1,148千円を実施した④健保未加入の受給者・ホームレス約840人に対し健診を実施した⑤5,000千円の貸付を行った⑥市内4か所の救護施設に計4,884千円の支援金を交付⑦市内4か所の救護施設に計4,400千円の支援金を交付					
事業実施における工夫点	④医療機関にポスターを掲示しているほか、生活保護受給者へ配布する『保護のしおり』にも当該事業について記載している。また、ホームレスに対しても支援団体と協力し、制度の周知を行っている。						
対象者	②⑥⑦救護施設④生活保護受給者等				開始	終了	
関連法令・条例・要綱等	②札幌市要綱等③行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬に関する法律④健康増進法⑤生活福祉資金貸付制度要綱等⑥⑦札幌市救護施設食材費・光熱費高騰対策特別支援金交付要綱						
他都市の状況	①③④⑥⑦他都市においても同様の事業を実施している。 ②本市の独自事業であり、他都市では行っていない。 ⑤他都市では貸付金ではなく補助金として同内容の事業を行っている。						

◎事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算	令和 4年度予算	令和 4年度決算	令和 5年度予算
事業費		71,543	46,436	54,264	48,938
うち特定財源		25,691	5,948	15,530	7,641
人工		0.00	0.00	0.00	0.00
人件費		0	0	0	0
計（事業費＋人件費）		71,543	46,436	54,264	48,938
事業費の内訳	令和 4年度決算	①90千円（補助金）②25,442千円（あけぼの荘給与改善費等）③5,304千円④7,064千円⑤5,000千円（要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資）⑥4,884千円（食材費）⑦4,400千円（光熱費）その他2,080千円			
	令和 5年度予算	①90千円（補助金）②26,461千円（あけぼの荘給与改善費、産休代替職員費）③6,939千円（行旅死亡人にかかる葬祭費等）④8,285千円（特定健診にかかる委託料）⑤0円（要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資）⑥⑦なし ⑧7,163千円（あけぼの荘修繕費 令和5年度のみ）			

◎検証（振り返り）

活動指標 1		指標名	義務的経費のため指標になじまない		
		令和 3年度実績	令和 4年度予定	令和 4年度実績	令和 5年度予定
活動指標 2		指標名			
		令和 3年度実績	令和 4年度予定	令和 4年度実績	令和 5年度予定
成果指標 1		指標名			
		令和 3年度実績	令和 4年度目標	令和 4年度実績	令和 5年度目標
成果指標 2		指標名			
		令和 3年度実績	令和 4年度目標	令和 4年度実績	令和 5年度目標
項目		判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)		A	①団体が勉強会や啓発活動等、熱心な活動を行うことができた。 ②社会福祉施設の経営安定と利用者の安心・安全な生活を実現できた。 ⑤対象者が生活保護を受けずに暮らすことができた。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)		A	①会員の経済状況は必ずしも恵まれたものではなく、会費等のみでは必要経費の6割程度しか賄えないため、4割程度を補助することは適切である。 ②補助金交付により社会福祉施設の経営安定に寄与しており適切である。 ⑤貸付原資が枯渇しないようにする必要があるため、適切である。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)		A	①被爆者等の福祉向上に直接貢献する活動を行っている団体であり、補助金により活動費を補填することで活動が実現しており、担い手・手法ともに適切である。 ②補助金交付により経営安定を図ることで利用者の安心・安全な生活を実現できており、担い手・手法ともに適切である。 ⑤貸付原資の貸付により、対象者が貸し付けを受けることができており、担い手・手法ともに適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)		A	①熱心な活動の一助となっており、適切である。 ②利用者の安心・安全な生活を実現できており適切である。 ⑤対象者が生活保護を受けずに暮らすことができており、適切である。		
市民参加の実施		☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映			
今後の改善点		②ここ数年は入所人員が下落傾向にあるため、経営基盤の強化に向けて、入所対象者のニーズの見極めや施設の優位性の更なるPRが必要と考える。			
前回の評価		● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容		②引き続き区保護課等への事業説明や管外への周知活動などを行った。		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価		● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由		②引き続き救護施設の機能や役割が適切に理解され、必要な利用に結びつくための活動を実施し、入所者増加を図ったため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止			
		②利用者の生活維持のため現状維持 ④同程度の検診実施のため現状維持			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		見直し効果額	5,000 千円
⑤実施主体である北海道社会福祉協議会の収支状況を鑑み、余剰金が認められたことから、令和5年度予算は0円とした。					